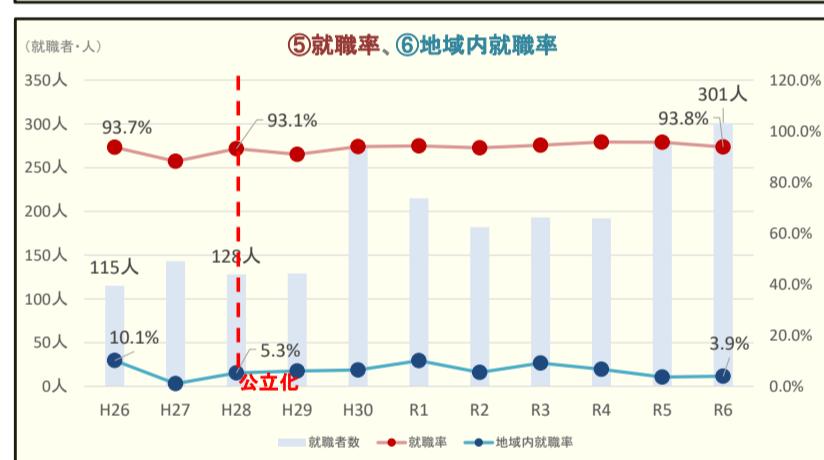
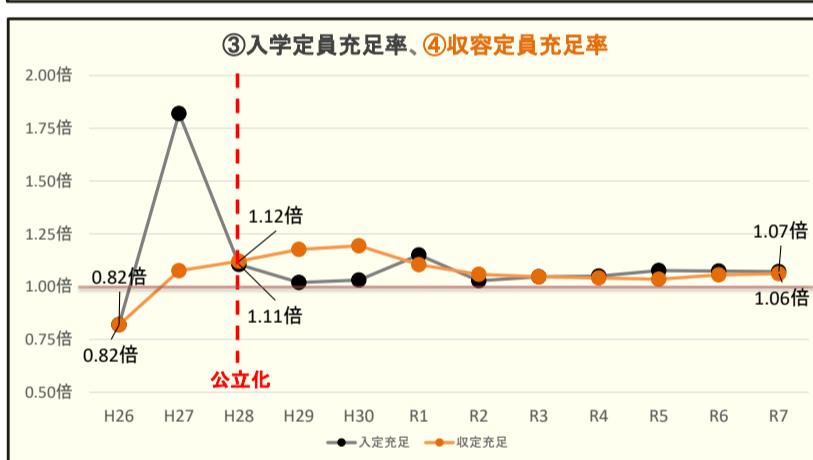
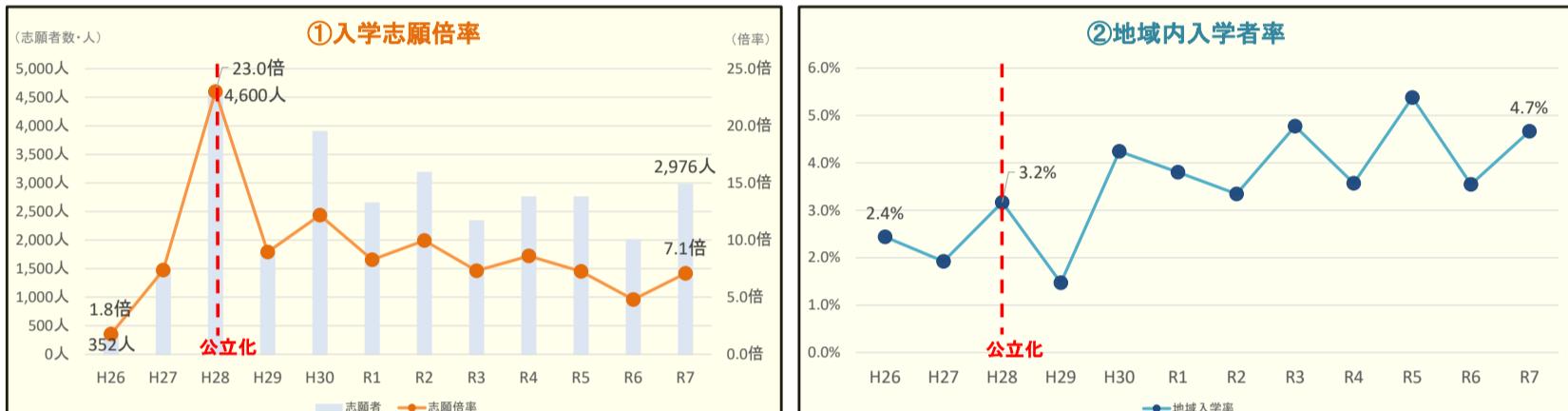


I. 公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 H26	前年 H27	公立化初年度 H28	2年目 H29	3年目 H30	4年目 R1	5年目 R2	6年目 R3	7年目 R4	8年目 R5	9年目 R6	10年目 R7
①入学志願倍率(a / b)	1.8倍	7.4倍	23.0倍	9.0倍	12.2倍	8.3倍	10.0倍	7.3倍	8.6倍	7.3倍	4.8倍	7.1倍
・志願者(a)	352人	1,474人	4,600人	1,790人	3,898人	2,648人	3,186人	2,339人	2,756人	2,757人	2,009人	2,976人
・募集人員(b)	200人	200人	200人	200人	320人	320人	320人	320人	320人	380人	420人	420人
②地域内入学者率(c / d)	2.4%	1.9%	3.2%	1.5%	4.2%	3.8%	3.3%	4.8%	3.6%	5.4%	3.5%	4.7%
・設立団体の地域内入学者(c)	4人	7人	7人	3人	14人	14人	11人	16人	12人	22人	16人	21人
・県内入学者(d)	52人	87人	60人	41人	89人	50人	92人	104人	93人	90人	130人	146人
・入学者(d)	164人	364人	221人	204人	330人	368人	329人	335人	336人	409人	451人	450人
③入学定員充足率(d / b)	0.82倍	1.82倍	1.11倍	1.02倍	1.03倍	1.15倍	1.03倍	1.05倍	1.05倍	1.08倍	1.07倍	1.07倍
④収容定員充足率(f / g)	0.82倍	1.08倍	1.12倍	1.18倍	1.19倍	1.10倍	1.06倍	1.05倍	1.04倍	1.04倍	1.06倍	1.06倍
・在籍者(f)	655人	860人	896人	941人	1,098人	1,148人	1,227人	1,340人	1,457人	1,636人	1,774人	1,889人
・収容定員(g)	800人	800人	800人	800人	920人	1,040人	1,160人	1,280人	1,400人	1,580人	1,680人	1,780人
⑤就職率(i / (h-j))	93.7%	88.2%	93.1%	90.9%	94.0%	94.2%	93.5%	94.5%	95.7%	95.6%	93.8%	
・卒業者(h)	115人	143人	128人	129人	274人	215人	182人	193人	192人	281人	301人	
・就職者(i)	89人	97人	95人	100人	219人	179人	129人	154人	135人	219人	228人	
・進学者(j)	20人	33人	26人	19人	41人	25人	44人	30人	51人	52人	58人	
⑥地域内就職率(k / i)	10.1%	1.0%	5.3%	6.0%	6.4%	10.1%	5.4%	9.1%	6.7%	3.7%	3.9%	
・設立団体の地域内就職者数(k)	9人	1人	5人	6人	14人	18人	7人	14人	9人	8人	9人	
・県内企業就職者数	43人	41人	43人	34人	68人	67人	54人	46人	41人	44人	70人	

※ ①~④の各項目は、学部の数値を集計。

※ ①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。



⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

II. 経営見通し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 H26	前年 H27	公立化初年度 H28	2年目 H29	3年目 H30	4年目 R1	5年目 R2	6年目 R3	7年目 R4	8年目 R5	9年目 R6
運営費交付金(A) ※1	175,322	86,213	544,157	1,433,606	1,465,369	1,503,306	1,545,520	1,557,892	1,594,483	1,743,628	2,041,666
自己収入等(B)			843,175	725,534	877,221	967,022	1,101,343	1,178,766	1,289,571	2,003,823	1,699,814
①自己収入(B-C-D) ※2	869,421	1,402,097	798,537	681,505	782,159	860,748	993,061	1,069,906	1,200,067	1,328,380	1,699,814
資産見返運営費交付金等戻入(C)			315	5,818	57,149	68,531	71,894	73,309	54,185	366,903	0
資産見返寄附戻入(D)			44,323	38,211	37,913	37,743	36,388	35,551	35,319	308,540	0
②収入(A+①) ※3	1,044,798	1,488,434	1,342,694	2,115,111	2,247,528	2,364,054	2,538,581	2,627,798	2,794,550	3,072,008	3,741,480
③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト ※4	55	124	666,133	1,081,084	1,969,223	2,082,862	2,253,329	2,252,364	2,349,712	2,056,028	2,703,064
④人口 ※5	64,616人	64,422人	64,039人	63,664人	62,836人	62,059人	61,180人	60,061人	59,797人	58,969人	57,531人
自己収入率(①/②) ※6	83.2%	94.2%	59.5%	32.2%	34.8%	36.4%	39.1%	40.7%	42.9%	43.2%	45.4%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	-	10.4千円	17.0千円	31.3千円	33.6千円	36.8千円	37.5千円	39.3千円	34.9千円	47.0千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上

※2 学校法人時点は、(②収入)-(③運営費交付金(A))-(④公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上

※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上

※5 山陽小野田市住民基本台帳による人口(山陽小野田市HP)

※6 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻戻入を除く)を経常収益(資産見返戻戻入を除く)で除して整理したもの

※7 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の一会計期間における業務運営に関し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの

※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。

※9 地方独立行政法人会計基準の改訂による資産見返負債の計上の廃止に伴い、R5は前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益として計上。

※10 地域住民一人当たりの負担額は、R5より以降は公表されていません。

※11 自己収入率は、R5より以降は公表されていません。

※12 地域住民一人当たりの負担額は、R5より以降は公表されていません。

※13 自己収入率は、R5より以降は公表されていません。

※14 地域住民一人当たりの負担額は、R5より以降は公表されていません。

※15 自己収入率は、R5より以降は公表されていません。

※16 地域住民一人当たりの負担額は、R5より以降は公表されていません。

※17 自己収入率は、R5より以降は公表されていません。

※18 地域住民一人当たりの負担額は、R5より以降は公表されていません。

※19 自己収入率は、R5より以降は公表されていません。

※20 地域住民一人当たりの負担額は、R5より以降は公表されていません。

※21 自己収入率は、R5より以降は公表されていません。

※22 地域住民一人当たりの負担額は、R5より以降は公表されていません。

※23 自己収入率は、R5より以降は公表されていません。

※24 地域住民一人当たりの負担額は、R5より以降は公表されていません。

※25 自己収入率は、R5より以降は公表されていません。

※26 地域住民一人当たりの負担額は、R5より以降は公表されていません。

※27 自己収入率は、R5より以降は公表されていません。

※28 地域住民一人当たりの負担額は、R5より以降は公表されていません。

※29 自己収入率は、R5より以降は公表されていません。

※30 地域住民一人当たりの負担額は、R5より以降は公表されていません。

※31 自己収入率は、R5より以降は公表されていません。

※32 地域住民一人当たりの負担額は、R5より以降は公表されていません。

※

○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

○地域連携センターの設置

地域文化の向上並びに地域活性化のための事業を地域と協働して企画・立案・実行し、本学の地域貢献活動を組織的に遂行することを目的に、平成28年度に「地域連携センター」と、地域連携センターの窓口となる事務組織として「地域連携室」を設置しました（令和7年度に「地域連携推進課」に改称）。

○地域関連授業科目の開講

公立化を契機に、地域的な人材需要に応えるために、市内企業、商工会議所、自治体と連携し、地域産業の課題を発見し、解決に向けたプロセスを明らかにするプロジェクト学習「地域産業論」を平成28年度から全学科必修科目として開講しました。また、地域関連科目として工学部において「地域社会学」「地域技術学」「リーダーシップ論」「ボランティア活動」を開講しました。また、平成30年度に新設した薬学部では、「学術と地域文化1」「学術と地域文化2」「山口県地域医療学」、令和6年度から「ボランティア活動」を開講し、学生が能動的に地域に関する学修の体験を重ねるようにしました。

○地域産業の技術的課題をテーマにしたプロジェクト学習の導入

公立化を契機に、小野田商工会議所、山陽商工会議所の協力を得て、市内企業が抱えている技術的な課題について、SWOT分析やKJ法等を活用しながら、その解決手段をグループワークにより検討し、総括としてその発表を行う「地域技術学」を工学部全学科で平成28年度から開講しています。この科目は、地元企業及び業界を理解すること、社会人基礎力を養うことを目的としており、本学が教育目標に掲げる「地域のキーパーソンの育成」を成就するための科目の一つです。

○学術と地域文化の開講

山口県内を中心に倫理、哲学、文学、芸術、人類学、歴史、科学史、環境等あらゆる分野の第一線で活躍する方を講師に招き、地域の歴史・文化の理解を深め、人間・社会・科学を幅広く俯瞰できる能力を養う「学術と地域文化1」「学術と地域文化2」を平成30年度から開講しました。

○リーダーシップ論の開講

地域のリーダーとなる人材を育成するために、地元産業界のリーダーを講師として招き、討論と分析・発表を交えながら幅広い視野と分析力、意思決定力、問題解決力等を養う「リーダーシップ論」を平成28年度から開講しました。

○「地域社会学」の開講

学生が山陽小野田市内でフィールドワークを行い（地域に出て調査を行い）、集めたデータを統計的に解析し、地域課題の解決方法を考える「地域社会学」を平成27年度から開講しました。一例として川上地域や子宮頸がん検診の受診率向上をテーマに学生がフィールドワークを行い、分析結果を踏まえ、課題の解決方法をフィールドワーク先に提案しました。

○「山口県地域医療学」の開講

山口県における保健・医療・福祉の地域医療と薬剤師に焦点を置き、在宅医療、予防医療、救急医療、災害対策、介護、地域保健（公衆衛生、学校薬剤師等）、福祉、プライマリケア、セルフメディケーションの仕組みと意義を理解する「山口県地域医療学1」を令和2年度から、「山口県地域医療学2」を令和3年度から必修科目として開講しました。なお、令和6年度からは「山口県地域医療学2」を「医療環境論」に科目名称を変更し、山口大学医学部との共同授業として実施しています。

○地域ボランティア活動の単位化

公立化を契機に、理論に加えて実社会とのつながりを意識したサービスラーニングとして、地域社会における奉仕活動（地域社会活動、環境整備活動、教育教養活動、社会福祉活動、国際交流活動等）に一定期間参加した学生に単位を与える「ボランティア活動」の科目を平成28年度から導入し、学生が地域を中心とした行事等に積極的に参加し、地域貢献、地域振興を図ることを通して、社会人基礎力を養うことを目指しています。

○行政薬剤師体験実習の実施

平成30年度から、山口県と連携し、県内の大学では初めてとなる「行政薬剤師体験実習」を実施。県の行政において薬剤師が果たす役割の重要性を学んでいます。薬学部の学生たちに将来の職業選択の際に参考にしてもらおうと50人余りの薬剤師が活躍する山口県庁の全面的な協力により実現しました。

○地域密着型卒業研究テーマ奨励制度の導入

公立化を契機に、卒業研究において、地域が抱える課題をテーマにした地域密着型の卒業研究に取り組み、学長に予算配分の申請を行い、学長がこれを認めた場合に、当該研究室に学長裁量経費から、別途実験実習費の加算配分を行う「地域密着型卒業研究テーマ奨励制度」を導入しました。

○地域卒業研究活動の展示報告

平成29年度から、工学部の卒業研究において、学生が地域に関する課題に取り組んだ「地域卒業研究」等の研究成果を市内3か所にて展示する取り組みを開始しました。（令和元年度以降は新型コロナ感染防止のため取り止め）令和5年度からは、学内で開催される研究成果発表会に市、商工会議所等関係者を招待し、成果報告を実施しています。

○産学公による教育プログラム「山口県GMPカレッジ」の導入

山口県、山口県製薬工業協会、山陽小野田市立山口東京理科大学の産学公連携により、医薬品品質保証に関する人材を養成する教育プログラム「GMPカレッジワークショップ」を平成30年度から導入しました。また、令和5年度からは、山口県からの委託事業「山口県薬工連携GMPカレッジ」委託業務（教育機関業務）として製薬メーカーへの就職支援を行っており、学内での講演会や工場見学に加え、インターフェックス東京に希望学生が参加し、医薬・化粧品出展会社の製品・技術についての講演会にも参加しました。令和6年度からは、医薬工学科の開設に合わせて、工学部の学生にも製薬企業への就職を視野に、GMP教育を実施しています。このほか、工場実習、製薬工業協会の企業による学内講演会、医薬品医療機器総合機構（PMDA）から講師を招き医薬品の品質保証等に関する講演会を開催しました。

○市内・県内企業学内企業説明会の導入

公立化を契機に、市内・県内企業等を本学に招聘した合同企業説明会を継続的に開催しており、地元企業の魅力を伝える取り組みを継続しています。毎年学部ごとに県内企業限定の合同企業説明会と全国を対象とした同セミナーを開催しています。

○市内・県内企業見学会の実施

公立化を契機に、市内・県内企業の魅力を認知させる機会を増やし、学生の地元定着に向けた取り組みを推進するため、企業見学バスツアーを実施しています。新型コロナウイルスの影響のため中止したこともありました。この取り組みは平成28年度から継続しており、工学部の学科ごとに数社の市内・県内企業を見学し、多くの学生が参加しています。

○県内企業インターンシップ参加者の拡大

県内企業のインターンシップへ参加率をあげるため、毎年、夏期インターンシップガイダンスで山口県インターンシップ推進協議会から概要や補助金制度について説明し、毎年多くの学生が県内企業のインターンシップに参加しています。

また、新たな取り組みとして山陽小野田市企画部デジタル推進課や山口県健康福祉部薬務課と連携し、大学独自の就業体験を行いました。

○学生の自主的な地域貢献活動の拡大

公立化を契機に、公立大学の学生ネットワークに積極的に学生を派遣しています。平成30年度は、全国40公立大学から180名以上の学生が集まり、本学からは「地域G I S活動」に取り組む学生5名を派遣し、地域連携・ボランティア活動で学んだことについての情報交換・プレゼンをするなどして交流を深めました。また、学生6名による教職員向け学内報告会を開催し、学生の自主的な地域貢献活動の拡大を図る取り組みを行いました。以降、継続的に学生の派遣を行っています。

○小・中学校出前授業「ほんものの科学体験講座」

平成28年から学生と教員が、山陽小野田市内の小学校・中学校を訪問して実験を行う「ほんものの科学体験講座」を、山陽小野田市教育委員会と協力し開催しています。令和7年度は、市内17校から56講座の依頼があり、9月から令和8年2月の期間中に順次実施しています。

○小学校出前授業「おくすり教室」

平成30年度に、学生と教員が市内の小学校に出向き、「くすりの正しい飲み方：くすりと安全に安心して付き合う～体験学習～」を開催しています。令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止しましたが、令和4年度から再開しました。令和6年度からは、「ほんものの科学体験講座」に組み込んで実施しています。

○小学生プログラミング教室

小学校でのプログラミングの必修化を踏まえ、平成29年度に小学校4～6年生を対象にした「小学生プログラミング教室」を6月から3月まで全10回にわたり、ビジュアルプログラミング言語「Scratch」と「Smallruby」を利用したプログラミング教育を実施しました。

○留学生との異文化・国際交流会

平成 28 年度から、市内の小学校において、本学の外国人留学生が自国の文化や生活を紹介とともに、日本の伝統的な遊びを小学生達と行うなどの「小学生と留学生の異文化・国際交流会」を開催していました。新型コロナウイルス感染症の影響により、現在は学内にて日本人学生や教職員との交流会を毎年開催し、日本文化への理解を深めつつ、地域のボランティアや公的機関との連携（生活に関するここと）を継続しています。

○小・中学校へのスクールボランティア

公立化を契機に、山陽小野田市教育委員会と協力し、市内の小中学校の教員補助を行うスクールボランティアとして教職課程を履修している学生を派遣しています。「ほんものの科学体験講座」と併せ、市内の理科教育の振興に初等・中等教育と大学が連携して取り組んでいます。

○小・中学生「夏休みジュニア科学教室」

平成 28 年度から、やまぐち産業振興財団が主催する夏休みジュニア科学教室に実施協力しており、毎年小中学生が本学に来訪し科学実験に取り組んでいます。毎年テーマを変え、県内の小・中学生とその保護者が参加しています。

○願いが叶う街プロジェクト

令和 4 年度、小野田商工会議所青年部が主催する市内小学生の薬剤師体験イベント事業である「願いが叶う街プロジェクト」に本学が共催し、薬学部教員が「薬剤師になりたい」願いを持つ市内の小学生を対象に、薬剤師の仕事を体験する機会を提供しました。令和 5 年度は、工学部の教員と大学院生が「ロボットを作りたい・操作したい」願いを持つ小学生 38 人にロボットのパーツを組み立てコントローラで操作を体験する機会を提供しました。

○おのだ産業バスツアー

令和 5 年度から、小野田商工会議所が主催する「おのだ産業バスツアー」について、毎年、協力依頼を受け、様々な分野の教員による講話をを行っています。また、同行した学生が本学への進学理由や将来の夢について話をしています。

○薬用植物園の見学会

令和 5 年度に、山陽小野田市が推進している健康サポート薬局である地域の薬局から依頼を受け、来局者(市民)向けのイベント「薬用植物園の見学会」を本学で開催しました。

○「かがく博覧会」の開催と学長賞の創設

平成 28 年度から令和 3 年度まで、山陽小野田市と本学が共同で、市内のショッピングモールにて「かがく博覧会」を開催し、毎年 3000 人を超える来場者がありました。公立化を契機に「学長賞」、「理事長賞」を設け、優秀な小・中学生の科学作品の表彰を始めました。令和 2 年度以降は新型コロナウイルス感染防止のため中止となりましたが、令和 4 年度からは、本学を会場に開催する大学開放デーにおいて、科学作品展、科学実験体験ブースとして再開しました。

○市内4高校と「ニューノーマル時代の高大連携授業」を実施

令和4年1月に、本学と山陽小野田市内にある、厚狭高校、小野田高校、小野田工業高校、サビエル高校の4高校が、ICT（情報通信技術）とデジタル文具を駆使した共同授業「ニューノーマル時代の高大連携授業」をオンラインにて実施しました。この授業は、市内4つの高校の生徒たちが、大学生と同一の時間に異なる受講場所（高校教室、大学教室、自宅）で、本学の正規授業「教養の系譜：数学の時系列」を、デジタル文具である「Moodle（Web支援）」「Miro（Web黒板）」「Zoom（Web会議）」とICT端末（タブレット、ノートパソコン、電子黒板）を駆使して共同で構築しました。

○学生消防団の結成

高齢化で定員割れが続く地元消防団の活動を、若い力で活性化させようと、消防団員の任用資格を市内に通学する学生も対象とすることに変更され、平成30年度から、本学の学生が学生消防団員として入団し、地域貢献活動に参加しています。

○学生と警察官による防犯活動

警察官と学生ボランティアサークル「理科大警備隊」の学生が「ボランティア部」と名称変更し、高齢の市民に対しオレオレ詐欺の手口を紹介する「うそ電話詐欺防止の寸劇」活動や、JR駅構内や学内で警察官とともに盗難自転車や防犯登録をしていない自転車の調査を行う防犯ボランティア活動に参加しています。また、学生が犯罪に巻き込まれないよう、山陽小野田警察署と連携しながら学内で啓発活動を行っています。

○学生と行政による地域電子地図の作成

平成29年度に、山陽小野田観光協会と学生が、市内の電子地図を作成することを目的に、地域の情報を収集しながら散策する「理科大生とのマッピングパーティー」を実施。収集したデータをWEB上の地図に落とし込み、市内各所の電子地図を作成しました。

○市立図書館による「図書館フェスティバル」への学生の参加

山陽小野田市立中央図書館が開催する「図書館フェスティバル」において、平成25年度から本学学生がボランティアとして参加し、各市民団体・サークルの発表の場を支援しています。また、学生ボランティアに加え、希望するクラブ及びサークルが参加し、学生が市民との交流を体験する場となっています。なお本事業の利益は市立図書館の児童書購入費として活用されることとなっており、児童の読書推進活動の支えとなっています。

○学生と青年会議所によるJR駅改修事業

地元の小野田青年会議所と学生有志25人を中心に、大学の最寄り駅であるJR雀田駅の駅舎を、本学のスクールカラーである橙色を基調にリニューアルするとともに、駅から大学までの通学路に新しい歩行者用LED灯を整備する駅改修事業を産官学民一体となって行い、平成30年8月1日に完工式を開催しました。

○山陽小野田薬剤師会と連携した「スマイルエイジング強化月間応援サポート事業」活動

令和2年度から、山陽小野田薬剤師会と連携し、学生が新型コロナウイルス感染症に関する感染防止や基礎知識などの啓発ポスターを制作し、入賞したポスターは、山陽小野田市内の薬局に掲示する活動に取組んでいます。

○教員が作成した「幼児のための感染対策カルタ」の寄贈

令和2年度に、薬学部の教員が幼児が遊びながら感染症予防について学ぶことができる「幼児のための感染対策カルタ」を作成し、山陽小野田市内の保育園や幼稚園など31施設、宇都市内の保育施設など47施設に寄贈しました。

○教員が執筆した参考書「やさしい中学理科」の寄贈

令和2年度に、山陽小野田市における中学生の理科教育に役立ててもらうために、薬学部の教員が執筆した参考書「やさしい中学理科」20冊を、山陽小野田市に寄贈しました。「やさしい中学理科」は、学研プラスが発行する参考書「やさしい中学」シリーズの一つで、中学3年間で学ぶ理科の単元を、先生と生徒の会話形式で楽しく学べるようになっています。

○薬草による健康づくり講座

平成30年度から、山陽小野田市総合型スポーツクラブと共に開催し、市民を対象に、薬用植物をキーワードにアクティブに学ぶ薬草講座を開催しました。本講座は、「薬草を気軽に楽しく学びながら、健康寿命を延ばしてみませんか？」をコンセプトに、市の公園や大学の薬用植物園等を会場に「夏の薬草料理講座」、「薬草の植え付け講座」、「大学で学ぶ薬用植物」など、健康に関する様々な講義や体験活動を年10回前後実施し、楽しみながら学ぶことができる内容となっています。

○市民のためのオープンキャンパス「大学開放デー」の開催

令和4年度から地域の方に大学を身近に感じてもらうことを目的に、毎年度、市民のためのオープンキャンパスとして「大学開放デー」を開催しています。

「大学開放デー」では教養講座、研究ポスター展示をはじめとする様々なプログラムを用意し、地域の方に大学を理解してもらう機会としています。また、市内高校・企業・本学による科学実験体験ブース、市が主催する市民講座や小学生・中学生の科学作品展を同時開催し、科学作品展では本学から児童・生徒に対し、学長賞、理事長賞の授与を行っています。

○薬剤師のためのオープンキャンパスを開催

山口県内の薬剤師の方を対象に、令和4年10月に、「薬剤師のためのオープンキャンパス」を開催しました。このイベントは、本学の薬学部生が使用しているキャンパス施設や授業などの雰囲気を県内の薬剤師の方々に知っていただく機会として企画したもので、「ウィズコロナ時代の実務実習の在り方」をテーマにした特別講演、総合医療薬学の授業の様子、調剤室、製剤室、研究室、薬草園等の見学、薬剤師の方と教員によるスマート・グループ・ディスカッション等を行いました。令和7年度には山口県薬剤師会主催の薬剤師フォーラムを本学を会場として開催しました。

○大学開放授業の導入

公立化を契機に、市民からいただいた要望を基に、本学の学生が受けている授業を地域の皆様に開放する「大学開放授業」を、平成29年度から導入しました。令和2、3年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止となりましたが、令和4年度から再開しました。

○市と連携した「認知症サポーター養成講座」を開講

令和 2 年度から、山陽小野田市「地域包括支援センター」と連携し、学生を対象に認知症サポーター養成講座を開講しています。受講した学生には、地域における認知症サポーターとして認められた証であるオレンジリングを授与しています。

○市民のための「サイエンス・カフェ」の開催

山陽小野田市立中央図書館と連携し同館を会場とした「サイエンス・カフェ」にて、本学の教員が、専門分野を主題に市民に研究成果の講演を行っています。市民への科学知識の伝播と知識基盤の向上を目的としているため、平明なことばでの説明を行っており、また公共図書館で行うことで市民の参加の敷居を低くしています。およそ年 6 回実施し、年間 100 名程度の市民の参加実績があります。

○市民向け特別講演会の開催

地域連携センター主催の市民向け特別講演会を開催。平成 28 年度の教育・文化講演会「脳を鍛える活脳トレーニング」には 130 名、平成 29 年度の特別講演会「患部をピンポイント攻撃する未来のくすり」には 150 名、シンポジウム「薬学部が街の未来を変える」には 120 名の市民が参加しました。また、夏休みジュニア科学教室「こどもプログラミング教室」では小中学生 30 名が参加したほか、山口県内高等学校を対象にした「先端技術体験学習」では 103 名が参加しました。平成 30 年度の特別講演会「氷はなぜ水に浮かぶのか」には 150 名の市民が参加しました。令和元年度は山陽小野田市と連携した健康で長生きのまちづくりフォーラム「腸内フローラの秘密～はじめよう！スマイル腸活生活～」を開催し 140 名の市民が参加しました。令和 2 年度以降は新型コロナウィルス感染防止のため中止となりました。

○理系教員のためのリカレント・セミナー

公立化を契機に、中学・高校の理科教員を対象に本学の学生と共同学習できる機会として「理科教員のためのリカレント・セミナー」を開催しました。コロナ禍で一時中断していましたが、令和 5 年度から、小学校教諭も参加し「理系教員のためのリカレント・セミナー」と名称を変更し、小・中・高・大連携のもと再開しました。

○未病に関する官学研究会

市の健康福祉行政及び高齢者福祉行政を担当する職員と大学が連携し、未病に関する研究会「これからの地域医療～地域包括ケアシステムによる未病対策～」を平成 29 年度に行い、健康寿命の延伸への施策と地域医療の果たす役割等を協議しました。

○健康で長生きのまちづくりフォーラム

市民を対象に、山陽小野田市の市民に健康づくりについて考え、その改善に向けて何ができるかを考える機会を提供する取り組みとして、「健康で長生きのまちづくりフォーラム～スマイルエイジング in 山陽小野田」を、令和元年度から市と本学が共催して実施しています。令和 4 年度からは、本学を会場として開催する「大学開放デー」において市民講座(健康フォーラム)を開催しています。

○薬剤師の DX 分野等スキルアッププログラム

本学は令和 3 年度文部科学省リカレント教育推進教育事業の採択を受け、令和 4 年度に「薬剤師の DX 分

野等スキルアッププログラム」を実施し、本受講 18 名・部分受講 20 名の受講がありました。令和 5 年度は、「薬剤師の DX 分野等スキルアッププログラム」の講義録画を活用し、薬剤師の生涯学習を支援するためのオンデマンド講座を 7 講座開講することにし、11 名の受講がありました。その後も毎年数名の方が受講されています。

○山口県薬剤師会と包括連携協定を締結

平成 30 年 10 月に、山口県薬剤師会と知的・人的資源の交流及び活用を図り、地域の医療並びに保健・福祉の発展に寄与することを目的として包括連携・協力に関する連携協定を締結しました。

○山陽小野田薬剤師会と包括連携協定を締結

平成 30 年 12 月に、山陽小野田薬剤師会と知的・人的資源の交流及び活用を図り、地域の医療並びに保健・福祉の発展に寄与することを目的として包括連携・協力に関する連携協定を締結しました。

○山口県病院薬剤師会と包括連携協定を締結

令和元年 8 月に、山口県病院薬剤師会と知的・人的資源の交流及び活用を図り、地域の医療並びに保健・福祉の発展に寄与することを目的として包括連携・協力に関する連携協定を締結しました。

○宇部興産株式会社と包括連携協定を締結

令和元年 11 月に、県内に立地する宇部興産株式会社と互いに協力して取り組むべき新たな技術の創造と将来の地域医療を支える人材の育成を進めるため、包括連携協定を締結しました。

○山口県製薬工業協会と包括連携協定を締結

令和 2 年 1 月に、山口県製薬工業協会と互いに協力して製薬工業界及び大学の教育研究地域連携活動の活性化を図り、国民の健康な生活の実現に寄与するため包括連携・協力に関する連携協定を締結しました。

○田辺三菱製薬工場株式会社と包括連携協定を締結

令和 2 年 12 月に、田辺三菱製薬工場株式会社と互いに協力して取り組むべき新たな技術の創造と将来の地域医療を支える人材の育成を進めるため、包括連携協定を締結しました。

○山陽小野田市民病院と包括連携・協力に関する連携協定を締結

令和 2 年 12 月に、山陽小野田市民病院と知的・人的資源の交流及び活用を図り、地域の医療並びに保健・福祉の発展に寄与することを目的として包括連携・協力に関する連携協定を締結しました。

○市及び市教育委員会・市内高校と教育連携協定を締結

令和 2 年 11 月に、山陽小野田市、山陽小野田市教育委員会、厚狭高等学校、小野田高等学校、小野田工業高等学校、サビエル高等学校と「学ぶ喜び、知る喜び」をテーマに緊密な協力関係を築き、山陽小野田地域における小学校から大学までの一貫教育を目指し、進学支援活動、教育支援活動、生涯学習支援活動、その他教育連携の 4 項目で連携する「包括連携教育・協力に関する協定」を締結しました。

○山口県立総合医療センターと包括連携・協力に関する連携協定を締結

令和4年10月に、山口県立総合医療センターと知的・人的資源の交流及び活用を図り、地域の医療並びに保健・福祉の発展に寄与することを目的として包括連携・協力に関する連携協定を締結しました。

○山口大学医学部と連携協定を締結

令和5年12月、山口大学医学部及び本学薬学部は、チーム医療を実践できる優れた医療人を養成し地域の健康・医療・福祉の発展に寄与することを目的として、多職種連携教育プログラムの連携協定を締結しました。

○山口県と地方創生に係る包括連携協定を締結

令和6年10月、山口県と本学は地方創生に係る様々な分野で連携することにより相互発展に資することを目的として、「地方創生に係る包括連携協定」を締結しました。

○研究機器センターの設置

薬学と工学の融合を推進し、大型分析機器による教育・研究を効率的に進める研究環境を共同利用に供することにより本学の教育の質の向上を図るとともに、学外からの利用に各機器を提供し、測定・分析の支援を行うことにより産業の振興に貢献することを目的に平成30年4月に「研究機器センター」を設置しました。

○機械設計工作センターの設置

教育研究活動の一層の進展を図り、機械設計工作設備を教育及び研究の用に供するとともに、学外からの利用に各設備を提供し、機械設計工作の支援を行うことにより地域産業の振興に貢献することを目的に平成30年4月に「機械設計工作センター」を設置しました。

○生涯学習センターの設置

地域文化と学術の中心として、地域住民の学び直し、社会人教育等本学ならではの生涯学習事業を幅広く推進することで、「知の拠点」としての教育活動を組織的に展開し、もって社会に貢献することを目的に「生涯学習センター」を令和4年4月に設置しました。

○薬学部の設置

山口県内では初となる「薬学部」の設置申請を平成29年3月に行い、8月に認可され、平成30年4月に設置しました。薬学部は「薬学をとおして人の健康を守る」という高い志と倫理観・研究心を持ち、薬剤師としての優れた薬学人を養成し、もって山口県を中心とする地域に貢献することを目的とします。

○数理情報科学科の設置

山口県内では初となるデータサイエンス系の学科「数理情報科学科」（入学定員60名）の設置届出を令和4年8月に行い、令和5年4月に設置することとしました。数理情報科学科は、数学を基礎として情報を数量化し、科学的に分析する能力を身につけることで、行政、医療、福祉、製造、流通などのあらゆる社会分野で活躍するデータサイエンティストを養成することを目的とします。

○医薬工学科の設置

「医薬工学科」（入学定員 60 名）の設置届出を令和 5 年 7 月に行い、令和 6 年 4 月に設置しました。医薬工学科は、ライフサイエンスとデータサイエンスの両方に精通し、バイオ医薬品・医療機器、化粧品・食品に関する製造技術及びプロセス開発、製品の品質評価・品質保証に貢献できる専門的な人材を育成することを目的としています。

○薬学研究科薬学専攻（博士課程）の設置

「薬学研究科薬学専攻（博士課程）」（入学定員 5 名）の設置申請を令和 4 年 7 月に行い、令和 6 年 4 月に設置しました。薬学専攻は、薬学領域における科学・医療・技術の進展に寄与するため、医療薬学、臨床薬学、有機化学、物理化学、生命科学、衛生化学、健康科学などの専門分野を、医療系薬学、基礎系薬学及び社会系薬学などの幅広い薬学領域並びに工学や医学、倫理学、人文社会科学など学際領域から展望し、複雑化・多様化する科学・医療・技術の諸問題を薬学の視点から探究し、時代の要請に豊かな発想で対応できる人材の養成を目的としています。

○工学研究科数理情報科学専攻（修士課程）の設置

「工学研究科数理情報科学専攻（修士課程）」（入学定員 15 名）の設置届出を令和 5 年 7 月に行い、令和 6 年 4 月に設置しました。数理情報科学専攻は、数物学を基礎とし最先端技術へと繋がる情報科学を工学・薬学・医学と連携・融合させ、様々なデータを活用した新たな産業へと繋がるデジタル社会をリードする人材を育成することを目的としています。また、本専攻では社会人を対象としたプログラムを整備し、地域のリスクリングに貢献しています。

○地域の医療ニーズに対応した先進的な薬学教育プログラム

文部科学省「地域の医療ニーズに対応した先進的な薬学教育に係る取組支援事業」について本学の「山口県が抱える薬剤師の地域偏在と在宅医療の問題を解決する先進的な薬学薬剤師養成プログラム」に採択され、病院薬局実務実習を終えた薬学部生を対象としたアドバンスコースとしてべき地医療を体験し、問題点を理解し、解決するマインドと実践力を有する薬剤師の育成を目的とし実施しています。

○情報の教職課程の新設

令和 5 年 12 月に高等学校の新学習指導要領で新たにスタートした「情報」の科目の教職課程について本学、数理情報科学科において認可され、所定の単位を修得し申請することで教員免許状を取得することができることとなりました。不足している「情報」の教員の輩出を目的としています。

○L A B V を活用した複合施設に学生寮を設置

官民連携手法である国内初の L A B V を活用した複合施設に学生寮を設置し、令和 6 年 4 月から入居しています。令和 4 年度から「新学生寮による地域活性化に関する委員会」を設置し、現段階での検討結果を関係会合で発表しました。

○地域の有害鳥獣対策への取り組み

全国でも珍しい「狩猟部」を学生が発足し、ジビエの普及活動や地域の猟友会とともに有害鳥獣対策を通じ、地域貢献を目指して取り組んでいます。

○地域の子供たちに理科の面白さを伝える

2020 年に学生が自ら発足したクラブ活動「山理科 LABO」は、地域の行事に積極的に参加し、実験を通じて地域の子供たちに理科の面白さを広く伝える活動を行っています。

○寄付金を原資とし学生の地域連携活動に支援金を給付

地域文化の向上並びに地域活性化のため地域連携活動支援金給付制度を実施し、地域貢献活動を行う個人や団体を対象とした経済支援を行っています。

○大学・高専機能強化支援事業

本学は令和 5 年度に文部科学省「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援」における「大学・高専機能強化支援事業」において事業計画 2 件が選定され、工学部医薬工学科では、ライフサイエンスとデータサイエンスの両方に精通し、バイオ医薬品・医療機器、化粧品・食品に関する製造技術及びプロセス開発、製品の品質評価・品質保証に貢献できる専門的な人材の育成、工学研究科数理情報科学専攻では、数物学を基礎とし最先端技術へと繋がる情報科学を工・薬・医学と連携・融合させ、様々なデータを活用した新たな産業へと繋がるデジタル社会をリードする人材の育成に取り組んでいます。

地域貢献に関する目標の達成状況

○地域課題解決型研究事業

地元自治体、公的機関、公共的団体が抱える地域課題を公募し、「公共団体等から提案された課題」、「教員等が提案した課題」2 つの課題解決に取組む「地域課題解決研究事業」に取り組んでいます。これまでに取組んだ主な研究テーマは次のとおりです。

- ・データサイエンスの地域・産業界への応用
- ・小野田薬剤師会との残薬に関する取組み
- ・やまぐち情報スーパー ネットワークを用いた研究加速化実証研究
- ・山陽小野田市の農業コストを 5 0% 削減可能な夏冬ハイブリッド農業 SUN システムの実証試験
- ・山陽小野田市における出生数低下の要因分析について

ほか

令和 5 年度は、「公共団体等から提案された課題」2 件、「教員等が提案した課題」2 件に取組みました。

令和 6 年度は、公共団体等からの提案がなかったため「教員等が提案した課題」3 件に取組んでいます。

○研究成果発表会の開催

過年度は『地域課題解決研究』や『若手研究者支援事業』で支援を受けている教員を対象に、研究成果発表会を実施してきましたが、令和 3 年度からは、市・市商工会議所を招き、プレゼン能力の向上を目指し、教員のみならず、研究室所属の学生がポスター発表を行う形式に変更しました。また、令和 5 年度からは、さらに「実験実習費「地域卒業研究費」」、「女性研究者支援制度」で支援を受けている研究者学生も対象者に

加え、より多くの研究成果発表の場として開催しています。

○産学公「薬学部発研究シーズ発表会」の開催

医療関連分野における産学官連携による研究開発・事業化を促進するため、山口県と山陽小野田市立山口東京理科大学との連携により、「薬学部研究シーズ発表会」を開催しました。本発表会では、県内企業や支援機関等の方々を対象に薬学部の教員による研究シーズの発表、山口県による医療関連産業イノベーションの創出に向けた取組みの紹介、施設見学等を行いました。令和4年度に発表した研究シーズは次のとおりです。

- ・機能性食品類の成分分析および機能性評価技術
- ・長門ゆずきちの機能評価
- ・細胞内時計の測定と疾患発症予測
- ・生体内イオウシグナル分子の医療応用

○地元自治体及び商工会議所の審議会等に参加し、地域の課題を把握

公立化を契機に山陽小野田市の「地方創生協議会委員」「都市計画審議会委員」「地域公共交通会議委員」「健康づくり推進協議会委員」をはじめとする地元自治体等の審議会等委員に教職員が就任し、地域の課題解決に積極的に取り組んでいます。

○地域イノベーション戦略支援プログラムの推進

文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」(採択：山口県)に、本学は実施機関として環境・エネルギー推進チームに参画しています。平成28年度は14,529千円、平成29年度は17,229千円、平成30年度は19,060千円の交付を受け、地域イノベーション戦略の中核を担う研究者を集積して、「光触媒による水素製造技術の開発」及び「二酸化炭素の固定化及び炭化水素化合物変換技術」の2つの項目の研究開発を推進しました。

○地域産業界への技術移転の促進

公立化を契機に、大学、山陽小野田市、小野田商工会議所、山陽商工会議所で「山陽小野田市産学官連携推進協議会」を設置し、大学からの技術移転を促進するとともに、新商品の開発や新しい産業・技術を創出できるような環境の形成を図りました。平成28年度は、研究シーズ集の作成、研究室の公開、技術相談、企業アンケートの実施、市内企業インターンシップの推進等の取り組みを行いました。平成30年度から山陽小野田市産学官連携フォーラムを実施しました。令和元年度には、山口県内大学と地域企業との連携促進を目的に、大学コンソーシアム「大学リーグやまぐち」による研究シーズ発表会を2回行いました。令和4年度には、山口県内の医療関連分野における産学官連携（研究開発・事業化）の促進等を目的に「薬学部研究シーズ発表会」を実施しました。

○地域と連携して大学の知識を活用する取組み

平成28年度には「山陽小野田市産学官連携推進協議会」を設置し、産学官の連携によって大学からの技術移転を促進するとともに、新商品の開発や新しい産業・技術を創出できるような環境の形成を通して、地域産業・企業発展支援による山陽小野田市の多様な働く場の確保や地方創生に資する取り組みを行う体制を整備しました。平成29年度は、研究シーズ集の作成、研究室の公開、技術相談、企業アンケート等を実施しました。平成30年度は、山陽小野田市産学官連携フォーラムを実施し、市内企業に向けに本学の共同研究・受

託研究の体制について紹介しました。令和元年度は、山陽小野田市の推進事業としてドローン部会が立ち上がり、本学教員が事業に参画しました。山陽小野田市産学官連携フォーラムも継続開催し、ドローン部会の事業紹介と操縦体験会を実施しました。令和2年度には、産学金連携による健康菓子の新製品を開発しました。

○地域の技術力向上の支援（技術相談、企業教育支援、専門家派遣、人材の供給等）

技術シーズの公開を学内外で実施しています。学内では「技術相談」「研究室公開」を実施し、平成29年度は小野田商工会議所、山陽商工会議所、山陽小野田市と協働し、地域の技術力の向上に向けた「技術相談会」と、「研究室公開」を開催しました。平成30年度も同様に実施し、市内外から33名が参加しました。また、学外では県内企業に向けた技術・研究シーズの展示会に出展しました。平成29年度は「やまぐち総合ビジネスメッセ」に2研究室が出展し、45名の参加がありました。平成30年度は山口ゆめ花博に併せて開催された「やまぐち産業維新展」に1研究室が出展し、200名近くのブース来訪者がありました。令和元年度は、山口県自動車産業イノベーション推進会議による「山口県技術紹介・展示説明会 in マツダ」への出展協力、山口県大学リーグやまぐち事務局による「シーズ発表会（年2回）」に出展協力しました。また、令和2年度から産学連携マッチングイベント「イノベーション・ジャパン大学見本市」に技術シーズを出展しています。

○市内公園に薬学部附属の薬用植物園を開園

薬学教育に必要な薬用植物の栽培を行うとともに、市民への薬草に関する知識、教養に資するため、山陽小野田市の中央部に位置する市が運営する自然公園江汐公園に「薬学部附属江汐公園薬用植物園」を平成28年度に開園しました。

○大学構内に薬用植物園を開園

薬学教育に必要な薬用植物の栽培を行うとともに、薬草に関する知識、教養に資するため、大学の構内に「薬学部附属薬用植物園」を平成30年度に開園しました。

○行政と大学の学生選挙啓発活動

選挙年齢の18歳への引下げに伴い、市選挙管理委員会と大学が連携し、平成29年度から選挙活動に関する啓発資料を学内に展示・配付し、投票活動を促す看板を設置するなど、選挙についての啓発キャンペーンを実施。

○山口県内大学図書館連携活動

山口県内の13大学17館（博物館・図書館）が連携し、各大学・各館において特別展「山口県大学ミュージアム・ライブラリー」を、平成28年度から開催しており、県民及び市民に本学所蔵の学術資料や研究成果を公開・発表しました。（令和2年度以降令和4年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止）

○図書館の開放

保有する資産の活用として、山口県に在住、もしくは勤務、通学していることを要件とし、高校生以上の本学図書館利用を可能としています。また、市立図書館と連携し、本学の図書を市立図書館利用者に対し貸出しています。

○市内出身者の入学金減免制度

入学を許可された学生又は当該学生の一親等の親族で、入学手続完了日の 6 か月前から引き続き山陽小野田市内に住所を有していることが住民票で確認できる学生は、入学金（282,000 円）を半額（141,000 円）とする制度を導入しました。

○市内企業在籍者の入学金減免制度

入学を許可された学生で山陽小野田市内に事業所がある法人に在籍している学生は、入学金（282,000 円）を半額（141,000 円）とする制度を導入しました。

○県内出身者の工学部への進学機会を拡大するための入試制度

山口県内高校生の工学部への進学機会を確保することを目的とし、入学定員 300 名中、25 名を学校推薦型選抜の県内入学枠としました。また、同選抜に指定校制を設け、県内高校を対象として依頼をしています。

○県内出身者の薬学部への進学機会を拡大するための入試制度

山口県内高校生の薬学部への進学機会を確保することを目的に、入学定員 120 名中、18 名を県内入学枠として設定し、また、同選抜に指定校制を設け、県内高校を対象として依頼をしています。

○商工会議所と大学の合同ワクチン接種

令和 3 年度に、小野田商工会議所と山陽小野田市立山口東京理科大学が協力し、近隣住民を含む市民を対象に新型コロナワクチンの大学拠点接種を実施しました。接種の対象は、小野田商工会議所の会員事業所及び山陽小野田料飲組合加盟店の従業員とその家族、本学の学生と教職員に加え、市民枠も設置しました。山陽小野田市民をはじめ、市内の小・中・高校の教員、中学生や高校生など、幅広い年齢層の方が接種しました。接種には、本学の医師、保健師、看護師が携わり、薬学部の薬剤師の資格を有する教員が無菌製剤室でワクチンの充填を行いました。

○市によるワクチン集団接種への協力

令和 3 年度に、山陽小野田市の新型コロナワクチン集団接種会場として山陽小野田市立山口東京理科大学が全面的に協力しました。集団接種は、本学の薬学部の校舎を会場として、大学近隣住民を含む市民の皆様を対象に行われました。本学からは、医師、薬剤師、保健師が参加し、薬学部の薬剤師の資格を有する教員は無菌製剤室でワクチンの充填を行いました。

また、山陽小野田市民病院の集団接種会場にも本学薬学部から薬剤師の資格を有する教員が参加し、ワクチンの充填を担当するなど集団接種に協力しました。

○やまぐちダイバーシティ推進加速コンソーシアムへの参画

男女ともに活躍できる大学を目指すためダイバーシティ推進室を設置するとともに、共同実施機関として「やまぐちダイバーシティ推進加速コンソーシアム」に参画しました。コンソーシアムは山口大学、宇部工業高等専門学校、UBE 株式会社、株式会社トクヤマ、山口県、山陽小野田市など計 19 機関で構成されています。